

平成29年度事務事業評価表（平成28年度振り返り）

政策名	にぎわいと活力あふれるまち	施策番号・名	05	地域力向上への支援	基本事業番号・名	05-01	コミュニティ活動への支援
-----	---------------	--------	----	-----------	----------	-------	--------------

事務事業番号	所管課係名 所管課長名 事務事業名	事務事業の概要	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	活動指標 (手段の数値指標)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標)		事業費、人件費										単位当たりコスト 円	目標達成率 %	評価								
				指標 (単位)	実績値	次年度 目標値	目標値	左記「事業費(実績額)」に係る財源						人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	特定財源				一般財源								
								国	都	その他	特定財源に伴う一般財源	一般財源	国			都	その他											
05-01-01	生活文化課 市民相談・施設係 生活文化課長 島崎 律照 野火止地区センター図書室維持管理事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期	対象 市民 事業内容 野火止地区センター図書室の運営 図書室管理運営委員会との運営協議、補助金の交付 活動手段	平成28年度	平成29年度 目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	30年度の方向性	現状維持				
				295	12,000	12,000	4,215							4,215	428	4,643	15,739	90	説明：地域住民による管理運営委員会があり、長年実施してきた中で、現在の内容となっており、現状では改善の余地はない。 総合評価（課題・方向性）：当施設では地域コミュニティの醸成のため、管理運営委員会において図書に関わる事業のほか、様々な事業の実施に際し、関連図書の展示を行うなどの事業と図書の関係性を持たせることで、図書室の周知と利用促進を行っている。今後も引き続き図書との関連を持たせる事業を実施し、地域のコミュニティ醸成に寄与していく。 説明：コストと開室日数は大きな変動がないため、効率性についても大きな変動は生じない。	効率性	3	達成度	3					
				平成27年度																								
				295																								
				平成26年度																								
292																												
05-01-02	生活文化課 市民相談・施設係 生活文化課長 島崎 律照 コミュニティ図書室運営事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期	対象 市民 事業内容 南町、下里コミュニティ図書室管理運営委員会への補助金の交付 下里コミュニティ図書室の公共料金の支払い、清掃、樹木の選定等の施設管理 活動手段	平成28年度	平成29年度 目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	30年度の方向性	現状維持				
				581	45,000	45,000	8,648							8,648	1,283	9,931	17,093	94	説明：地域住民による管理運営委員会を組織し、自主的な図書室の管理運営や事業展開を行っている。業務については適正な管理運営を行っているかを確認することとされるため、改善の余地はない。 総合評価（課題・方向性）：当施設では図書の貸出のみならず、地域コミュニティの醸成のため図書に関する事業を実施し、図書室に足を運ばなくても図書と触れることのできる事業を創意工夫し実施している。今後も更なる利用促進のため図書室や実施事業をホームページを利用し周知をすることで認知度の向上や利用者増を図っていく。 説明：コストと開室日数は大きな変動がないため、効率性についても大きな変動は生じない。	効率性	3	達成度	3					
				平成27年度																								
				586																								
				平成26年度																								
580																												
05-01-03	生活文化課 市民相談・施設係 生活文化課長 島崎 律照 地域センター管理事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期	対象 市民 事業内容 西部・南部・東部の3地域センターの管理運営（指定管理者による） 活動手段	平成28年度	平成29年度 目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	30年度の方向性	現状維持			
				1,074	13,000	13,000	162,116	7,100								10,488	144,528	5,989	168,105	156,522	88	説明：指定管理者が代わり、28年度末で1年が経過したところである。業務については、前指定管理者から問題なく引き継がれている。 総合評価（課題・方向性）：各施設とも開館から15～25年経過し老朽化が著しく、突発的な機器の故障が発生するなど、定期的な修繕費のみでは対応しきれない状況であり、公共施設マネジメントに則った計画的な改修を行い施設の延命化を図る必要がある。施設の老朽化に伴い今後の長期的な有効活用を行うため、指定管理者との連携を進めているところであるが、29年度についても引き続き推進するところである。 説明：西部地域センターで屋上防水工事と給水ポンプ交換工事を実施したが、管理運営方法については大きな変更がなく、また、指定管理者の努力により経費が削減できたため、事業費の大幅な変動はなかった。	効率性	3	達成度	2		
				平成27年度																								
				1,071																								
				平成26年度																								
1,068																												
05-01-04	生活文化課 市民相談・施設係 生活文化課長 島崎 律照 コミュニティホール管理事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期	対象 市民 事業内容 コミュニティホール東本町の管理運営を行う 活動手段	平成28年度	平成29年度 目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	30年度の方向性	現状維持			
				307	13,000	13,000	9,159									1,351	7,808	1,070	10,229	33,319	94	説明：業務は施設の貸出業務と維持管理に限るため、通常使用時は業務フローに改善の余地はない。 総合評価（課題・方向性）：コミュニティホール東本町は稼働率も高く、多くの方にご利用いただいている。今後も地域交流の拠点として利用していただくよう業務継続していく。 一方、防災の観点から当施設は帰宅困難者等の一時滞在施設となっているため、防災防犯課との連携を深め、有事の際の対応拠点として、日常から整備体制を整える必要がある。 説明：業務内容は、前年度と同様であり、大幅な変動はなかった。	効率性	3	達成度	3		
				平成27年度																								
				307																								
				平成26年度																								
563																												

平成29年度事務事業評価表（平成28年度振り返り）

政策名	にぎわいと活力あふれるまち	施策番号・名	05	地域力向上への支援	基本事業番号・名	05-01	コミュニティ活動への支援
-----	---------------	--------	----	-----------	----------	-------	--------------

事務事業番号	所管課係名 所管課長名 事務事業名	事務事業の概要	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費、人件費										単位当たりコスト 円	目標達成率 %	評価						
				指標 (単位)	実績値	次年度 目標値	目標値	左記「事業費（実績額）」に係る財源												人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	30年度の方向性	現状維持	
								特定財源			一般財源			国	都	その他	特定財源に伴う一般財源									一般財源
								国	都	その他	特定財源に 伴う一般財源	一般財源														
05-01-05	生活文化課 市民相談・施設係 生活文化課長 島崎 律照 市民プラザ管理事業	根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期 (市) 東久留米市市民プラザ条例 (市) 市民ひろば管理運営要綱	対象 市民、行政	年間開館 日数(日)	平成28年度	平成29年度 目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある 制度改正の余地がある 30年度の方向性 現状維持 説明：指定管理者が変更となり、28年度の施設という制約の中、効率的な運営、利用者、地域との関係づくりの強化を図るための事業展開を行っている。市民プラザ夏まつりは地域の事業に成長し、市民の文化活動促進という目標の達成に向けた取り組みが定着している。 平成28年度から施設を運営管理する指定管理者が変わったことにより、これまで培った地域とのつながりを保持するとともに、29年度以降の新たな事業展開を期待したい。			
					358	2,150	2,150	17,154			1,912		15,242	1,681	18,835	52,612	94									
					平成27年度		2,017																			
					358			18,200			1,913		16,287	1,621	19,821	55,366										
					平成26年度																					
					357			17,500			1,764		15,736	1,603	19,103	53,510										
05-01-06	生活文化課 市民協働係 生活文化課長 島崎 律照 自治会活動支援事業	根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期 東久留米市自治会補助金交付要綱	対象 自治会	自治会補助 金を申請した自治会数	平成28年度	平成29年度 目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある 制度改正の余地がある 30年度の方向性 現状維持 説明：各自治会単位の活動に対して補助を行っている。申請自治会数を増やし、地域活動を活性化するために、多くの媒体を活用してPRを行っていくことも考えられる。 説明：平成26年以降、申請自治会数はほぼ横倍であるが、毎年度当該補助金の趣旨を各自治会にお伝えし、地域を活性化するために使用していただけるよう説明を行ってきた結果、申請に関する一連の事務の効率は向上してきている。				
					88	39	40	1,868				1,868	2,823	4,691	53,307	95										
					平成27年度																					
					91			1,919			1,919	2,681	4,600	50,549												
					平成26年度																					
					93			1,882			1,882	2,651	4,533	48,742												
05-01-07	生活文化課 市民協働係 生活文化課長 島崎 律照 自治会連合会会議事業	根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期	対象 自治会連合会	会議開催 回数	平成28年度	平成29年度 目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある 制度改正の余地がある 30年度の方向性 現状維持 説明：自治会連合会と連携が保たれており、業務フローの改善の余地はない。 説明：事業内容に変更はない。事業費等が増加したことにより、効率が減少した。			
					2	100	100	6				6	813	819	409,500	100										
					平成27年度																					
					2			8			8	702	710	355,000												
					平成26年度																					
					2			7			7	694	701	350,500												